

# 2024年度家計のコメ購入急増の背景

特別理事研究員 内田多喜生

## 1 穀類(コメ・小麦など)消費は長期に減少

第1図は1960年度以降の日本の一人当たり穀類とそのうちのコメ(主食用)と小麦の供給純食料(以下一人当たり消費)推移である。長期にわたって穀類の一人当たり消費量の減少が続き、その大部分がコメの減少であったことが確認できる。日本のコメの一人当たり消費量は60年度の114.3kgが24年度は51.6kgと半分以下に減少している。一方、小麦の一人当たり消費は60年度の25.8kgが24年度には32.3kgと6.5kg、25%増加している。ただし、増加の多くは60年代半ばまでに生じ、その後はほぼ横ばいで推移している。

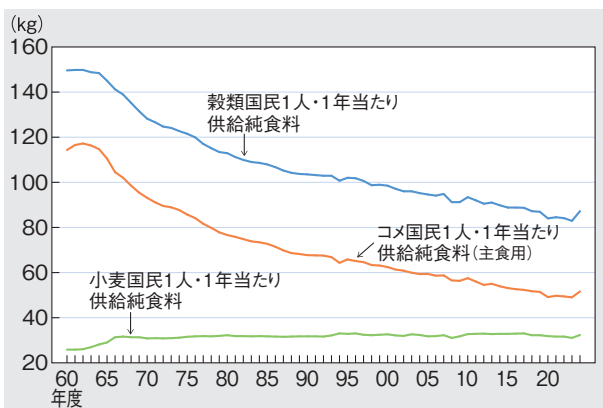
## 2 過去のコメ消費の増加した年と背景

次に80年度以降の穀類・コメ・小麦の一人当たり消費量の前年度増減量をみたものが第2図である。同図からはほとんどの年でコメの前年度比消費量はマイナスが続くが1kgを超える増加となった年が95年度、10年度、24年度と3回ある。とくに24年度増加量2.6kgは80年度以降で最大である。なお、3回のうち10年度、24年度については小麦も1kgを超える増加となっている。

それぞれの背景についてみていくと、まず95年度のコメの増加は93年冷夏によるコメ不作を受けた94年度のコメ消費減の反動とみられる。93年産米の不作を受けて大量のタイ産コメ輸入も行われた。しかし消費者の国産コメ志向が当時は非常に強く代替にはならなかった。そのため、コメの代わりにパン、麺類などの小麦製品に消費が向けられ、94年度は小麦消費が前年度比で大きく増加している。

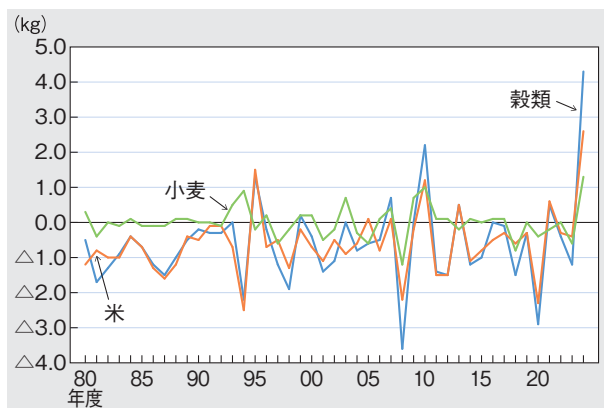
10年度はコメ、小麦ともに1kgを超えて上昇した。これは08年度の大幅減少と09年度も消費が低位にとどまった反動と考えられる。背景としては07年からの世界的な穀物価格高騰による関連商品値上げ、08年度のリーマンショック発生による景気低迷が外食・中食を含む買い控えを招いたこと、さらに、食品事故の発生なども影響したとみられる。なお、世界的な穀物価格高騰の背景としては、先進国におけるバイオ燃料や新興国での畜産向け需要の増加などが指摘されている。加えて、投機的資金の流入や原油価格高による肥料等生産コスト上昇なども影響したとされる。その後、先のリーマンショックを契機とした世界的な不況は穀物相場の下落も生じさせ、以

第1図 穀類・コメ・小麦の一人当たり消費量の推移



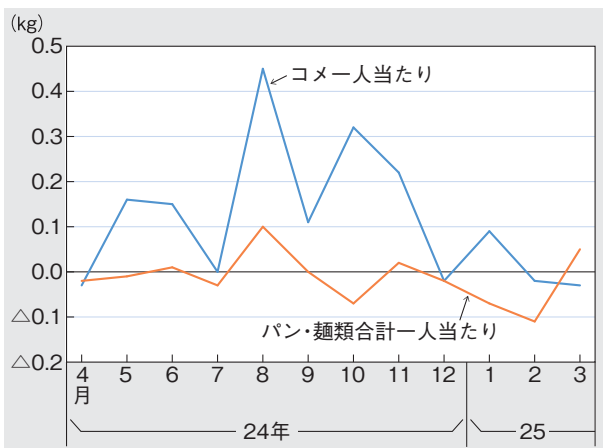
資料 農林水産省「食料需給表」

第2図 穀類・コメ・小麦の一人当たり消費量の前年度比推移



資料 農林水産省「食料需給表」

**第3図** 家計の購入数量の前年同月比変化  
(全国、一人当たり)



資料 総務省「家計調査」

降の消費は長期のトレンドにそって推移していったものとみられる。

### 3 24年度はコメの家計購入も急増

さて、24年度のコメ消費量は80年度以降で最も前年に比べ大きかった。多くの指摘があるように、この背景にはインバウンド旅行者増などコロナ禍からの経済活動正常化、母国での米食依存度の高い外国人労働者の急増などもあったと考えられる(内田(2025a)、(内田(2025b))。

加えて、ここでは家計の購入の動向に注目する。第3図は家計調査における穀物全体、コメ、小麦製品(ここではパン・麺類合計重量)の世帯員一人当たり月次購入量の前年同月比増減量をみたものである。同図から月次推移をみると、24年8月に突然コメの大幅な購入量の増加がみられている。当時コメ需給ひっ迫への警戒感が一部でみられたものの、本格的な品薄感の高まりは9月以降であった。そのため、この8月の購入量の急増は、多くの指摘があるように24年8月の気象庁「南海トラフ地震臨時情報」発表による家庭内備蓄増が主な要因とみられる。この緊急時に備えた家計備蓄の影響は小麦製品の購入数量も同時に増加していることからもうかがえる。その後、10月、11月と大幅なコメ購入数量の増加が続くが、これは小売り・卸売り価格の暴騰によるコメ需給のひっ迫感からの購

**第4図** エンゲル係数(全国・二人以上の世帯)



資料 総務省「家計調査」

入とみられる。12月以降は、コメの前年同月比増減量は小幅な変動にとどまる。コメの購入数量の前年度比増加量(ここでは月次増減量の年度累積量)と先の8月の増加量を比較すると、年度増加量1.4kgのうち8月の増加量0.45kgだけで32.4%を占める。このように24年度の家計のコメ購入量の増加には一時的な備蓄需要の反映もあるとみられる。購入数量と消費数量は必ずしも一致しないが、全体として家計の購入量の増加は24年度の国内コメ消費量の増加要因の一つとしてみることでよい。

第4図のようにエンゲル係数(消費支出に占める食費の割合)は食費の割合の高い高齢世帯の増加が進行するなか傾向的に上昇し、25年平均は28.6%と44年ぶりの高い水準となった。24年度にみられた一時的ショックに対する消費者の備蓄行動の強まりは、食料供給に対する不安心理の高まりを反映している可能性もある。足元では、地政学的なリスクの高まりもみられ、様々なリスクへ対応した国内の食料供給体制の構築が必要とみられる。

#### <参考資料>

- ・内田多喜生(2025a)「外国人労働者へのコメ需給へのインパクト」『農中総研 調査と情報』web誌、9月号
- ・内田多喜生(2025b)「インバウンド農水産物消費の量的インパクト」『農中総研 調査と情報』web誌、5月号

(うちだ たきお)